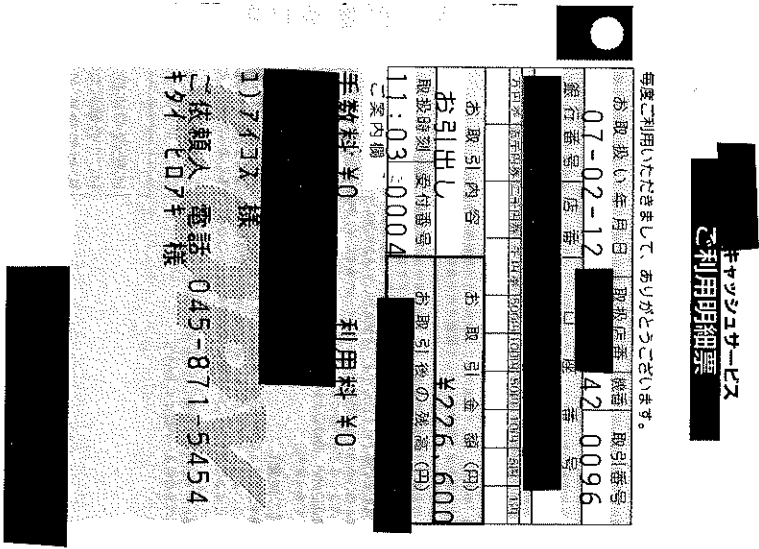


会 派 名 称	支出伝票番号
わが町	1 - 156

政 務 活 動 費 支 出 伝 票

経費区分	広報・広聴費	
支出年月日	令和 7 年 2 月 12 日	
支 出 額	226,600 円	
使 途 及 び 内 容	広報紙等作成費(100%)	
按分による支出の場合の記載事項	・ 全体の経費 (226,600 円) . . . A ・ 按 分 の 率 (100 %) B 政務活動費の支出額 A × B = 226,600 円	
		

備 考 欄
県政報告広報紙 ドットネット30号および31号 詳細は別紙

請 求 書

No.001 / 001

締切日 2024年12月31日

代表取締役 石川 範 久
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町99

〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町99

FAX.045-865-0112

毎度ありがとうございます。
下記の通り御請求申し上げます。

当月ご請求額	¥113,300
--------	----------

月	日	No.	件 名	数 量	単 位	単 価	金 額
12	26	060040	ドットネット 30 (A4) 編集代・両面	1	式	-	7,000
12	26	060041	ドットネット 30 (A4) 用紙/印刷代 (折なし)	2,000	部	8.00	16,000
12	26	060042	ドットネット 30 (A4) 用紙/印刷/製本代	8,000	部	10.00	80,000
小 計 (税別)							¥103,000

10%対象	¥103, 000	消費税	¥10, 300
8%対象	¥0	消費税	¥0
合 計 (税込)			¥113, 300

ユ)アイコス

Local First
わが町

神奈川県議会議員

北井 宏昭 ドットネット

Report Vol.30

■わが町・政務活動事務所 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町3870-1
●TEL:045-871-5454/FAX:045-871-5459 ●Eメール info@kitai-hiroaki.jp

あえて無所属



若者を闇バイト・強盗・特殊詐欺グループに送り込まない取り組みの強化を 犯罪組織への人材供給を断つために

前年度R5年11月の県議会・決算特別委員会で北井は、激増する若者の犯罪に対し、「対策を強化してもイタチごっこは続き、手口はますます巧妙になっている。そして被害者は日々増加。また同時に、使い捨てになる若者も増加という悲しい状況が続いている。ならば犯罪グループに若者を送り込まない取り組みを強化すべき」と訴えました。

そして神奈川県警察と教育委員会もその後の対応を強化するものの、しかし、まだまだ効果が十分とは言えない状況。そこで、北井もあらためて原因療法の取り組みを強化。そのご報告をいたします。



『闇バイト～凶悪化する若者のリアル』の 著者・廣末 登氏を招いた意見交換会開催

廣末 登氏は、犯罪社会学が専門の社会学者であり、龍谷大学の犯罪学研究センターの嘱託研究員。さらに保護司として複数の闇バイト経験者との面談を経て、R5年7月に上記の著書を発行。さらに、R6年9月発行の学校図書向けの『本当に危ない闇バイトの話』を監修。廣末氏は「若者の犯罪対策は待ったなし。無知・無関心は犯罪を増幅させ、闇組織の温床になる」と警告し続けています。



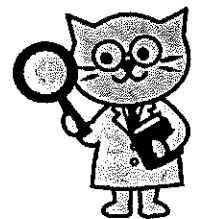
その廣末氏と北井は、R5年の夏から交流を始めて以来、意見交換を進め政策提言へのアドバイスをいただいております。そしてR6年10月に神奈川県庁に廣末氏をお招きし、県警本部および県教育委員会の担当者らと、若者の凶悪犯罪について意見交換の場を設けました。そして、闇バイトに加入する若者の傾向や、その若者が抱えている問題、そして加入ルートなど「若者のリアル」について意見を交わしました。

今後も、具体的な施策に反映させられるようフォローして参ります。北井からは「最近、警察の仕事が減って暇になった、と言えるくらい力を入れて行きましょう」と申し述べました。



北里大学大学院・発達精神医学の 特別研究生として共同研究を開始

非行や犯罪に走る若者の傾向の一つとして、家庭に居場所がない、という報告があります。幼少期から親子のコミュニケーションが不足していることや、子が親のことを「自分を守ってくれる存在＝安全基地」として認識しない場合など、ネガティブな行動を取ってしまうケースが見受けられます。



そこで北井は、「親と子の愛着形成の重要性」をここ数年にわたり議会で訴えて来ましたが、それに対し、行政サイドも出来る限りの対策を講じ、施策を拡大しています。しかし、行政の立場としての限界もあります。福祉や青少年育成そして教育に関わる行政にとって、家庭というコミュニティは閉鎖性の高い場所であり、他人の家庭に手をつき込むことはとても難儀なことなのです。

そこで、どうすれば、何を補えば行政の限界を突破することが出来るのかをテーマに、北井は医療系研究科・特別研究生として共同研究をはじめました。

これらの取り組みと研究のハードルは、かなり高いものになりますが、より良い世の中に近づくものと確信し進めて参ります。進捗につきましては、追々ご報告申し上げます。



皆様からのご意見・ご要望・ご提案をお寄せください。

わが町・政務活動事務所

●Eメール info@kitai-hiroaki.jp ●FAX: 045-871-5459

<https://www.facebook.com/hiroaki.kitai.1>QRコードで
LINEお友達登録

南海トラフは地震・津波だけじゃない!



富士山噴火による火山灰対策の心構えを!

自然災害への備えは「最悪を想定し悲観的に準備した上で、楽観的に過ごす」が基本だと思います。そのためには、想定される被害を知り、リスクへの考えを巡らせておくこと。その上で、準備の出来る事・物は準備し、準備が困難な事・物は、心構えを持っておきつつ、いざ現場で対応する。それが現実的な向き合い方であり、自助・共助を促すと考えます。

北井も油断していた火山灰

現在、日本列島は地震活動期に入ったと言われ、南海トラフも注視されています。地震への対応は、防災拠点運営委員会など地域の皆様のご尽力で、充実してきています。しかし、北井も油断しておりましたが、不十分なのが富士山噴火の際の火山灰への対策です。本県は富士山から近く降灰も大量で、財政的にも行政がすべて対応することは不可能です。

過去の傾向から南海トラフ地震と富士山噴火は連動する可能性があり、もしも連動した場合、自衛隊や全国の消防・警察そして各種応援組織は「派遣中」となり、公助は限りなく小さくなります。

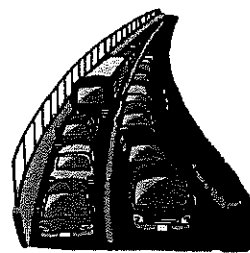
富士山噴火の降灰については、すでに内閣府が、降灰量とインフラやライフラインの被害想定を公表しています。噴火から15日間で横浜市内でも10～20cmくらいの降灰がアバウトに示されています。降灰量ごとの被害事例も示されており、首都圏を巻き込む、まさに最大規模の自然災害になる恐れがあります。

地域住民も自ら対応

R6年9月、北井は鹿児島県および桜島を取材しました。地元の方々によると、「1cmの降灰でも視界不良と、タイヤが滑って運転は無理。幹線道路は行政が除灰するが、脇道など生活道路や民地は自分たちが手作業で対応する」。自分たちが行動しなければ生活出来ないから、当たり前自分たちで行動する、とのこと。

そこで知事に質問趣意書を提出。「火山灰の影響について、最新の内容・情報を直ちに県民に対しアナウンスすべき」そして、社会インフラが機能を喪失することへの心構えのため

「行政で対応出来ること、出来ないこと。地域住民が対応せざるを得ないこと、対応すべきこと。これらを整理して、あらかじめ周知しておくことが重要」と訴えました。



まずはとにかく 生命維持の源、水の確保を



富士山噴火の降灰について、最悪を想定すると、多くの社会インフラは機能を失い、ライフラインが断たれる恐れがあります。しかしそれでも、生命の維持に最も必要と考えられる対策の充実・強化だけは、出来る限りの備えを施さねばなりません。それは「水の確保」です。

灰は道路も水も止める

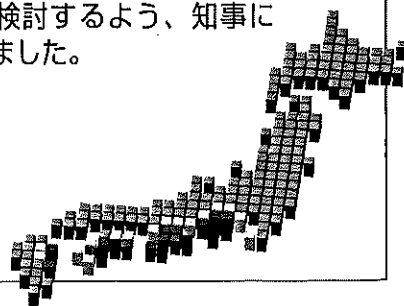
県営水道は、浄水場の停電と火山灰の対策として、非常用発電設備など3日分を想定した準備をしています。しかし停電が長期化した際の道路状況によっては、追加の発電用燃料が供給出来ません。主たる幹線である緊急輸送道路などは、地元の建設業者と緊急対応の協定を結んでいます。車両のルートは幹線道路だけではありません。また、道路わきに寄せられ積まれた火山灰は、雪のように勝手に解けて消えず、その処理は困難です。実際の除雪も、たかだか数cmの積雪でも難儀します。広範囲の降灰対応に、除雪以上の効率を求めることは非現実的です。

広範囲の停電時は、末端の蛇口まで水が行き渡らない恐れもあります。道路の除灰が順調に進まなければ、給水車も通行不能で、水が断たれます。

インフラ喪失～自助強化を

火山の噴火・爆発は、何らかの前兆が現れる傾向があるとのこと。そうであれば、前兆の発現から噴火までの間に、各家庭のあらゆる容器に水道水を貯め、通常の備蓄プラスαの水を確保することも、立派な自助です。

県民にとって「水の確保」は何より優先すべきです。あらゆるリスクに対し、自助・共助を含めた対策を検討するよう、知事に提言しました。



請 求 書

No.001 / 001

締切日 2025年1月31日

北井 宏昭 様

有限会社 アイコス

代表取締役 石川 範久

〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町99

TEL.045-865-0111

FAX.045-865-0112

登録番号 T8020002011077

毎度ありがとうございます。
下記の通り御請求申し上げます。

当月ニ請求額 **¥113,300**

当月ニ請求額 **¥113,300**

[illegible]

※印は軽減税率対象

【振込先】

ユ)アイコス

10%対象	¥103,000	消費税	¥10,300
8%対象	¥0	消費税	¥0
合 計 (税込)			¥113,300

Local First
わが町

神奈川県議会議員

北井 宏昭

きたいひろあき

Report Vol.31

**ドットネット**■ わが町・政務活動事務所 〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町3870-1
● TEL:045-871-5454/FAX:045-871-5459 ● Eメール info@kitai-hiroaki.jp

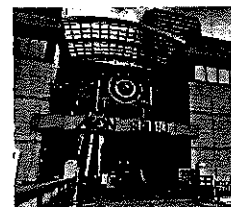
あえて無所属

**経済の拡大こそ、あらゆる分野の行政サービスの維持・拡大の根源****経済成長を最優先に**

今、社会は物価高に苦しんでいます。ありとあらゆるモノの値段が上がり、社会保険料も上がり、難儀しています。

どうやって所得を増やし、そして今以上に働きたい人の労働時間を増やせるか、先の総選挙以来「年収の壁」の議論が活発化しました。もちろん、時代に即して制度を最適化させることは大事です。でもそれは、小さなパイをどう分けるのか、どこを優遇して、どこに負担を寄せるのか、という話し。解決策ではなく、その場しのぎ策と感じてしまいます。

であるなら、この状況の打開のためには、経済の拡大が何よりも考えます。生産性向上による経済の成長・拡大によって、所得と税収を増やさねばならないのです。

**福祉政策の拡大は必至**

とりわけ年金生活者にとっては現状維持もままなりません。物価スライドでは賄いきれないため、福祉政策の拡充が必要になります。その財源確保には、税収を増やすための経済の拡大が不可欠であり、その他の行政サービスについても同様です。

経済の発展があってはじめて福祉・教育・医療などあらゆる行政サービスが展開出来ます。ゆえに県

庁で最も重要なのは経済政策であるべきなのです。そして経済政策のすべての事業予算は、投資であるということ認識し、肝に銘じるよう議会で訴えました。

とにかく、今は生産性向上が最優先。そして全体の底上げのために、新陳代謝を促すこと。好むと好まざると、それが資本主義であり、それが厳しい現実なのです。県の事業は「守りから攻め」にシフトしなければならない時代である、と進言しました。

**ためらうことなく海外展開支援を**

この先、人口減少で国内市場が縮小することは避けられません。それゆえ、東南アジアなどの新興国の経済成長を背景とした海外での販路開拓に取り組む意向の県内中小企業は、今後も増えて行くと思います。攻めの姿勢で市場を求め、国外に出て行かざるを得ないのです。そこで、県議会・産業労働常任委員会で県内企業を支援するため、再度、県の海外駐在員の拡大を訴えました。

いずれやるなら先手を打て

現在、本県はベトナムとの交流を強化。さまざまなイベントも行い、多分野にわたる交流を深め、相互理解を促進し、将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を図るとしています。

県は、ベトナムを含むASEAN諸国における業務を、シンガポールの駐在事務所にカバーさせてしています。しかし、海外駐在員の業務は重要かつ困難です。複数の国をまとめて見るなど、中途半端で結局何も出来なくなったなどとなりかねません。またベトナムは政治形態や社会的慣習から、民間企業同士

ではなく、行政同士や政党機関とのやり取りが重要。ゆえに本県としても、行政の駐在員が必要なのです。

さらに外国人材の確保も大事な役目です。移民政策には賛否ありますが、否が応でも外国人居住者は増えます。その彼らが孤立せず、閉鎖的なコミュニティをつくらなくてもいいような文化交流など、諸々整備する関連業務も増えます。その懸け橋的な重要な仕事も海外駐在員です。

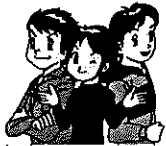
今後はインドネシアも視野に、いずれやるのなら先手を打つような県内企業の海外展開支援を求めました。



皆様からのご意見・ご要望・ご提案をお寄せください。

わが町・政務活動事務所<https://www.facebook.com/hiroaki.kitai.1>QRコードで
LINEお友達登録

● Eメール info@kitai-hiroaki.jp ● FAX: 045-871-5459



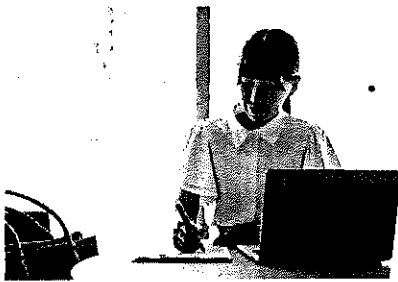
若者に稼ぐ力とビジョンを

お隣り旭区の二俣川には県立産業技術短期大学校があります。ここは若年層を主に、2年間の職業訓練＝人材を育成する学校で、生産・制御・電子・情報の技術系と産業デザインの学科を設置し、卒業後は極めて高い就職率を誇ります。

しかし若者の建設業やものづくり業離れもあり、年度毎の定員200名に対し、応募が7～8割の状況が続いています。同校は「体系的な知識と実務能力の獲得」をアピールするものの、それだけでは入学に至る動機としては不十分と感ずます。そこで私は「若者の目線で見た魅力ある学校」にしたいがため、議会で質疑しました。

強いモチベーションを

すでに大学は全入時代で、文系の総合職は右肩下がりになりかねない中でも、例えば建設業界で各種資格取得者は引く手あまたで、相応に稼ぐことが出来ます。若者たちには、打算的な現実論だとしても「どのようなスキルでどれだけ稼げ、どのような暮らし・生活が送れるのか？」というリアルなビジョンを具体的に見せることが肝要。その上で、どのような人材育成が最適なのか、卒業後の「出口戦略」を講じるよう訴えました。

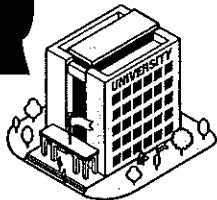


また、同学校長とも意見を交わし「社会的ニーズのあるハイレベルなスキルが習得出来れば、新卒でも即、高収入の職を選べる時代でもあり、入学希望者は殺到する。日々刻々と変化するトレンドを追求するための柔軟な学科の設置・運用も必要」と提言しました。

これは同校だけではなく、すべての大学や各種学校に求められる課題です。若者たちに将来を悲観させないための、生産性向上と経済成長への基盤整備がテーマです。



大学などの頭脳を活用しよう



近年、社会課題が多様化し拡大する中で、県庁職員は多忙を極めています。理由は、ギリギリまで切り詰めた職員配置や、働き方改革にもあります。そして業務・職務に関わる勉強や研究時間の確保すらままなりません。さらに予算は潤沢でもありません。人手と時間と予算が足りない、という中で職務を遂行しなければならないのです。そして県庁職員は頑張っているものの、限界があります。

学生・院生による政策立案も

あらゆる仕事は、勉強や研究をすればするほど、その質は高くなります。しかし県庁の場合は、外部の頭脳を活用する方法で、仕事の質を維持し高めることを提言しました。それは「PBL＝プロブレム（プロジェクト）ベースドラーニング」直訳すると「問題（課題）解決型学習」。文部科学省が進めるアクティブラーニングの教育方法です。これは、学習者が課題を自ら見つけて解決していく過程で、解決と実践の能力を育むもの。課題に対する仮説を立て、調査と検証を繰り返します。そして課題解決に向け、情報や資料・文献を集める自発的な学習で、まさに政策立案です。

例えば、県内外の大学や大学院に対し、本県が抱える行政と社会の課題・問題を提示し、その解決策を共同研究からさらに政策立案にまで昇



華させるのです。学生・院生たちは、自分たちのキャリア・実績になるだけでなく、将来の自分たちに直接関わる諸問題に取り組むことになります。またコンサルへの委託ではないため、実費プラス謝金ほどの予算でも実行可能だと考えます。

また大学以外でも、民間企業やNPOなど、知識や手段を有する民間セクターとの連携も効果的です。知事には、民間セクターと連携、協働して課題解決する取り組みの推進を提言しました。

知事は、「大学が持つ優れた研究力を活用するために、より積極的に大学等と協働した取り組みを推進したい」「大学等との連携をさらに深め、社会課題の課題の解決に取り組む」と答えました。



会 派 名 称	支出伝票番号
わが町	1 - 142

政 務 活 動 費 支 出 伝 票

経費区分	広報・広聴費		
支出年月日	令和 7 年 2 月 28 日		
支 出 額	364,430 円		
使 途 及 び 内 容	広報紙等の作成および発送に係る経費(100%)		
按分による支出の場合の記載事項	・ 全体の経費 (364,430 円) A ・ 按 分 の 率 (100 %) B $A \times B =$ 政務活動費の支出額 364,430 円		

備 考 欄

タウンニュース戸塚区・泉区版 1月1日号 掲載料 ; 162,800円
 1月16日号 掲載料 ; 201,080円 振込手数料 ; 550円

原稿内容確認書

広告内容をご確認いただき、ご返送くださいますようお願い致します。番号間違いにご注意ください。

株式会社タウンニュース社

戸塚区・泉区

編集室

TEL: 045-824-6800 FAX: 045-824-6700

北井宏昭

様

掲載日	掲載版	面	サイズ
2025/01/01	戸塚区・泉区版B	中面	10.4cm × 4段

県政報告 154

経済成長を最優先に

神奈川県議会議員 北井宏昭



◆昭和42年4月2日生まれ
◆戸塚小学校、戸塚中学校、県立金井高校、
関東学院大学・経済学部卒業
◆平成15年～22年、県議会議員として活動
◆令和5年4月30日、
県議会議員5期目がスタート
■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

「年収の壁」の議論が活

今、社会は物価高に苦しんでいます。ありとあらゆるモノの値段が上が

経済の発展があつてはじめて福祉・教育・医療

Web 北井宏昭
戸塚区戸塚町3870-1
TEL045-871-5454
http://www.kitai-hiroaki.jp

店名・電話番号・営業時間等は必ずご確認ください。該当欄にチェックを入れ、ご署名の上期日までに返送ください

☐ 訂正ナシ。印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。タウンニュース社で修正して印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。確認のため修正した原稿をもう一度送信して下さい

お客様サイン 令和 年 月 日

Web用タイトル 県政報告 154 経済成長を最優先に 神奈川県議会議員 北井宏昭

Web公開日 2025/01/01

◎限られた日程の中で編集作業を進めておりますので、校正は原則的に2回までとさせていただきます。3回目以降の校正は有料になる場合がございます。◎締切り日時までに掲載内容が確定しない場合、指定された発行日の紙面に掲載できませんので、指定期日までに必ずご返送くださいますようお願い申し上げます。◎印刷作業に入りますと内容の変更や訂正ができませんので、入念なチェックをお願い致します。◎原稿内の「」は弊社内確認に使用し、印刷時には削除いたします。

タウンニュース

入稿済

2024/12/19 20:24

製作(3)

2024/12/19 21:24

校了

責了

編集確認 無

A001345094

原稿内容確認書

広告内容をご確認いただき、ご返送くださいますようお願い致します。番号間違いにご注意ください。

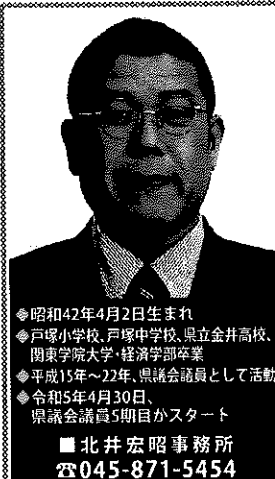
株式会社タウンニュース社
戸塚区・泉区
編集室

TEL: 045-824-6800 FAX: 045-824-6700

北井宏昭

様

掲載日	掲載版	面	サイズ
2025/01/16	戸塚区・泉区版	外面	10.4cm × 4段



◆昭和42年4月2日生まれ
◆戸塚小学校、戸塚中学校、県立金井高校、
関東学院大学・経済学部卒業
◆平成15年～22年、県議会議員として活動
◆令和5年4月30日、
県議会議員5期目がスタート
■北井宏昭事務所
☎045-871-5454

県政報告 154

原因療法で若者の問題解決

神奈川県議会議員 北井宏昭

本紙・昨年4月のご報告の通り、子供・若者・青少年に関する諸問題の解決には、対症療法では限界があります。問題や事件が発生した後の処置を強化しても、根本的な解決には至らないのです。いくら児童相談所の機能を強化しても、傷つ

く子供は後を絶ちません。政策として、問題の本質に踏み込む原因療法強化が必要です。非行や犯罪に走る若者の傾向の一つとして、家庭に居場所がない、という報告が研究機関からもあります。幼少期から親子のコミュニケーションを

そのためには「親と子の愛着形成の重要性」をここ数年、議会で訴えてきました。それに対し、行政サイドも出来る限りの対策を講じ、施策を拡大しています。しかし、行政の立場としての限界もあります。教育や福祉として青少年育成に関わる行政にとって、家庭と

いうコミュニケーションは閉鎖性の高い場所であり、他人の家庭に手をつた

むことはとても難儀なこ

となのです。それゆえ行

政の子育て支援は、テク

ニカルな技術論になって

しまいがちです。

そこで、何を補いどう

すれば政策的な限界を突

破出来るのかをテーマ

に、私は北里大学大学

院・発達精神医学の特別

研究生として共同研究を

スタート。すでに県当局

との意見交換も開始しま

した。この研究と取り組

みのハードルは、かなり

高いと思われるですが、よ

り良い社会に近づくと確

信します。進捗は追々こ

る行政にとって、家庭と

報告申し上げます。

web
北井宏昭
戸塚区戸塚町3870-1
TEL045-871-5454
http://www.kitai-hiroaki.jp

店名・電話番号・営業時間等は必ずご確認ください。該当欄にチェックを入れ、ご署名の上期日までにご返送ください

☐ 訂正ナシ。印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。タウンニュース社で修正して印刷作業を進めて下さい ☐ 訂正有り。確認のため修正した原稿をもう一度送信して下さいお客様
サイン

令和 年 月 日

Web用タイトル 県政報告 154 行政の限界を突破したい 神奈川県議会議員 北井宏昭

Web公開日 2025/01/16

◎限られた日程の中で編集作業を進めますので、校正は原則的に2回までとさせていただきます。3回目以降の校正は有料になる場合がございます。◎締切り日時までには掲載内容が確定しない場合、指定された発行日の紙面に掲載できませんので、指定期日までに必ずご返送くださいますようお願い申し上げます。◎印刷作業に入りますと内容の変更や訂正ができませんので、入念なチェックをお願い致します。◎原稿内の「」は弊社内確認に使用し、印刷時には削除いたします。

SPC3-22

校正(3)

2025/01/10 17:11

製作(2)

2025/01/10 17:42

校了

責了

点

編集確認 無

A001350305